

寄付が当たり前になる社会をめざして

—NPO 活動への理解と寄付文化の醸成—

東日本大震災被災者支援でも注目された「寄付」という文化。私たちは、「寄付を通して社会を変え、社会につながる」という市民参加の観点から、半年間にわたって、さまざまな講座を開催してきました。

2012年現在、国立市でも40以上のNPO法人が、福祉や環境、まちづくりなどの幅広い分野で活動しています。社会貢献だけでなく自らの生きがいのために、非営利で活動する個人や団体の数は今後も増えていくでしょう。

そしてもしそこに「寄付」という仕組みがあったら、NPOを担う人たちだけではなく、より多くの市民の力を社会に活かすことができるのです。

「NPO 活動への理解と寄付文化の醸成」を目標に掲げた本事業のご報告をお届けします。

NPO 経営強化支援事業協議会

構成団体

くにたち NPO 活動支援室

国立市生活環境部 市民協働推進課

NPO 法人いきいき市民協働ネット (i-CAN)

公益社団法人立川法人会 (国立東部、国立南部、国立中央、富士見台各支部)

学校法人 日本放送協会 (NHK) 学園

<東京都新しい公共支援事業>

今年度は地域に寄付文化を醸成する目的で、NPOと寄付に関する講演会(全5回)と、並行して、寄付文化の理解者としてのシニア向け「タブレット講座」(通算80回)を企画・開催しました。

「あなたも活動に参加できる! 寄付でつながる 社会貢献」 連続講座 全5回

《参加無料》 場所: 商協さくらホール



第1回 「キャッチボールで世界を平和に」

2012年8月5日

講師: 小須田良(こすだりょう)氏

認定NPO法人アフリカ野球友の会事務局長

野球大好きな男性が、赴任先のガーナでサッカーしか知らない青少年たちに野球の楽しさを伝授。文化の違いを超えて三角ベースを普及させ、オリンピック予選に出場するナショナルチームを育てるなど、野球を通じてのアフリカ支援となった。賛同した仲間たちは各々別に職業をもちながら、アフリカから選手を招くなど交流を続け、個人や企業からの寄付を集めるためにも認定NPO法人化へ。個人の情熱から生まれたNPOの国際的活動例を紹介、寄付の円滑な受け入れのための認定取得迄の経緯説明も行った。(参加者19名)



「寄付と税に親しむ講座」タブレット講習会

《参加無料》

80

現代では情報入手のためのITの活用が欠かせませんが、高齢者のなかには、パソコンが苦手という方も少なくありません。もしインターネットを利用して自分に必要な情報を選ぶことができれば、寄付を含めた社会貢献活動につながる機会も増え、寄付税制に対する理解ももっと深まります。そこで開催したのがパソコンよりも簡単に

使いこなせる「タブレット」の初心者向け講習会。市報などで参加者を募集しましたが、応募者が定員をはるかに超えて毎回抽選となり、高齢者の方々の情報機器に対する期待とニーズを実感しました。参加者からは「わかりやすい」「生活に生かしたい」「実際に使いこなすためにもっと勉強したい」という声が多数寄せられています。

対象: 市内在住・在勤で、
4回通して参加できる初心者の方。
定員: 各コース9名

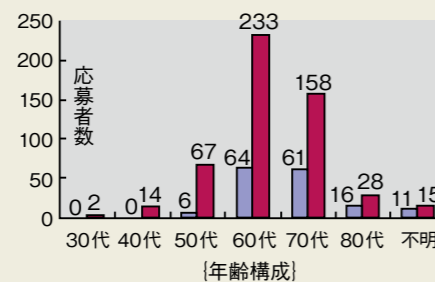
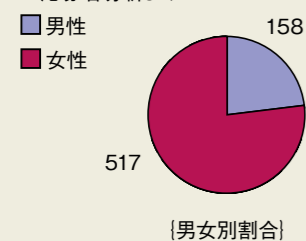
1コース: @2時間×4回=8時間
内容: 文字入力方法等の基礎、
インターネット、メール、
応用ソフトの使い方など。
使用機器: 各会場に用意したiPad



実施期間: 2012年10月4日より
2013年2月1日まで
実施場所: 商協ビル(JR国立駅前)、
KFまちかどホール(富士見台)、
南市民プラザ
参加者数: 定員9名×全19コース=171名
(応募総数 のべ675名)



※応募者分析より



第2回

「ともに生きる—寄付が支える被災地支援—」

2012年9月2日

講師: 椎名則之氏

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)事務局長

東日本大震災で、寄付はどのような仕組みで役に立ったのか。海外の災害支援の経験を活かし、震災後3時間後には現地入りしたJPFの報告。JPFは民間企業や個人から寄せられた70億円近い寄付をもとに、行政や被災者、支援者をつなぎ、政府がカバーしきれない多様なニーズに対応してきた。なかでも「共に生きるファンド」は、被災地のNPO団体に対する10億円の助成。地域差のある各被災現場において機動力を発揮する小さなNPOと情報を共有し、ノウハウの強化支援や徹底した情報公開など、大規模なNPOが中間支援組織として果たす役割に注目した。(参加者30名)



第4回

「もしも寄付があったら、かなえたい国立の夢」

2012年11月23日

ファシリテーター: 徳田太郎氏

日本ファシリテーション協会フェロー/
茨城NPOセンター・コムズ理事

福祉や環境、まちづくりなどの市民活動に、もし寄付という仕組みを掛け算したらどんな理想の未来が描けるか。お金の制約や現実の困難はちょっと横において、自由に想像・創造する場として設定された前半のワールド・カフェ。アイデアを各自が模造紙に描いていき、ラウンドごとにテーブルを変えて人と対話する機会を得る。後半は、選んだテーマごとに5年後の未来新聞をつくるワーク。ファシリテーターの的確なアドバイスにより、誰もが参加者として、思いや考えを分かち合いつつ形にしていく貴重な機会となった。(参加者30名)



第3回 「ドロッカーの本当の教え〜コミュニティからNPOへ〜」

2012年10月7日

講師: 田中弥生氏

大学評価・学位授与機構准教授/日本NPO学会会長

マネジメントの神様として著名なピーター・ドロッカーの原点は、「ひとりひとりが位置と役割をもって生きることのできる自由社会」の思想だった。産業社会から知識社会へと転換する現代では、人々にそうした「市民性創造」の機会を与えるのは、企業ではなく非営利組織コミュニティであるとも予言。「エクセレントNPOをめざそう市民会議」理事でもある講師からは、寄付によるNPOの自立やさまざまな評価基準も提案された。日本のNPOは社会を変える存在になりえるのか、時代の混迷のなかにも希望が見えてきた講演。(参加者56名)



第5回 「寄付が変える! 私たちの未来」

2013年2月23日

講師: 江崎礼子氏

(株)ソリテ代表・コーディネーター/
茨城NPOセンター・コムズ理事

地域や暮らしの課題をなんとかしたい!と願っても、行政にもNPOにもお金がない…。そこで今、日本各地で注目されているのが市民や企業による寄付の広がり。ネットを通じた募金システムから自治体の試み、実際の成功例まで、NPOの資金調達や活動サポートに従事している講師からそのノウハウを学ぶ。寄付がいつか社会のトレンドになる日を夢見て、連続講座の最終回。(参加予定30名)



地域に寄付文化のファンを増やそう！

社会を支える NPO 活動と市民をもっとつなぐためには、「寄付」という仕組みが役立つ、と考えたのが本事業の発端でした。それはつまり、市民のなかに「寄付文化のファンを増やそう」ということです。

また NPO 法人に対しては、寄付を受けやすくなる「認定 NPO 法人」（寄付に対して一定の税控除が認められる）を目指すこと、また情報公開を進めることで、より広い市民層からの共感や資金調達につながる道筋を考えよう、と呼びかける目的もありました。

日本の寄付文化はまだまだ発展途上ですが、本事業の活動を通じて、実際に講演会及び IT 講習に参加された方々には、かなりのご理解をいただいたのではないかと考えています。

また事業に携わったスタッフ自身の意識が変化したことが、非常に大きな収穫でした。寄付文化の醸成にもっと取り組もう、国立にもコミュニティファンドを立ち上げようという機運も高まりつつあり、来年度もぜひ事業を継続していきたいと考えております。

2013 年 2 月

NPO 経営強化支援事業協議会

会長 武澤俊夫

『寄付白書 2010～2012』

編著 日本ファンドレイジング協会

日本の寄付文化を発展させるため、「寄付市場」の全体像を明らかにしようと、さまざまな統計やアンケートから網羅した年次レポート。2012 年版では、東日本大震災に対する個人や法人、また各国からの寄付の動向が分析され、震災後の寄付の実態があらためてよくわかる。日本人の寄付の動機がまだまだ受け身であること、海外の寄付文化との比較なども今後の課題を考える上で興味深い。さらに寄付控除など寄付と税をめぐる政策にも言及している。



(問い合わせ)

NPO 経営強化支援事業協議会

国立市富士見台 1 丁目 7 番地 1- 1-102 くにたち NPO 活動支援室内

☎ 042-573-1023 月～土 午後 1 時～ 5 時 (水曜定休)

本事業は、東京都新しい公共支援事業の助成を受けて運営されています。